

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
6月景気動向指数 (速報、8/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	106.3 前月差+1.6 ポイント 117.2 前月差+1.4 ポイント 118.1 前月差+1.7 ポイント	6月のC I 先行指数は、2ヵ月連続で前月比上昇。消費者マインドは小幅に悪化したものの、生産財の在庫率の改善や新規求人数の増加が、全体を押し上げ。 C I 一致指数は、前月比上昇し、2014年3月以来の高水準。自動車や電子部品を中心に鉱工業生産が拡大したほか、投資財や耐久消費財の出荷も大幅に増加。内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
6月消費活動指数 (8/7) 旅行収支調整済	前月比▲0.1% 前月比▲0.2%	6月の消費活動指数は、2ヵ月連続で前月比低下。サービス指数は、通信料の上昇や外食産業の売上増加などを背景に上昇したものの、家庭用電気機械器具の販売減少を背景とした耐久財指数の低下や、百貨店やスーパーでの飲食料品の販売額減少を受けた非耐久財指数の低下が、全体を押し下げ。
6月国際収支 (8/8) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	9,346 億円 5,185 億円 ▲499 億円 5,072 億円 ▲412 億円	6月の経常収支は、黒字が続いたものの、黒字幅は前年比縮小。内訳をみると、輸出は米国や欧州向けの自動車などが好調で、7ヵ月連続の前年比プラスとなったものの、輸入は資源価格の上昇を受け、石炭や液化天然ガスなどで増加し、輸出を上回る高い伸びに。この結果、貿易黒字は縮小。一方、サービス収支は、訪日外国人の増加に伴い旅行収支の受取が増加し、赤字額縮小。第1次所得収支は、直接投資収益の受取増加により、黒字幅が拡大。
7月景気ウォッチャー調査 (8/8) 現状判断D I 先行き判断D I	49.7 前月差▲0.3 ポイント 50.3 前月差▲0.2 ポイント	7月の現状判断D Iは、4ヵ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を下回る水準に。内訳をみると、人手不足が企業の業容拡大の足かせとなっていることを背景に、企業動向関連が大幅に低下。一方、家計動向関連は、サービス関連が上昇したものの、夏のクリアランスセールの上昇が伸び悩み、小売関連が低下したほか、住宅展示場への来客数減少により住宅関連も低下したことで、前月から横ばい。 先行き判断D Iは、4ヵ月ぶりに低下。内訳をみると、雇用関連は上昇したものの、人手不足を受けて人件費の高騰が続くという見方などから企業動向関連が低下。家計動向関連も、個人消費の先行き懸念を背景に低下。
7月マネーストック (8/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+4.0% 前年比+3.4% 前年比+3.4%	7月のM3 (平残)は前年比増加。譲渡性預金がプラスに転じたほか、マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の増加が持続。広義流動性 (平残)も前年比増加。金銭の信託の増加が続いたほか、金融機関発行CPも大幅に増加し、増勢が加速。

6月機械受注 民需（船舶・電力を除く） 製造業 非製造業（船舶・電力を除く）	(8/10)	前月比▲1.9% （前年比▲5.2%） 前月比▲5.4% （前年比▲3.2%） 前月比+0.8% （前年比▲6.9%）	6月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、3ヵ月連続の前月比減少。業種別にみると、製造業が4ヵ月ぶりに減少し、全体を押し下げ。自動車・同付属品はプラスに転じたものの、スマートフォン向けなどの電子部品用機械の受注減を背景に情報通信機械が大幅に減少。一方、非製造業（船舶・電力除く）は、4ヵ月ぶりの増加。前月に大幅減少した反動で、通信業、運輸業・郵便業が増加。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」で据え置き。
6月第3次産業活動指数	(8/10)	前月比±0.0% （前年比+1.1%）	6月の第3次産業活動指数は、前月比横ばい。業種別にみると、建設コンサルタント業をはじめとする「事業者向け関連サービス」や、鉱物・金属材料卸売業などの「卸売業」が上昇。一方、首都圏などで分譲マンションの販売減少を受け、「不動産業」が低下したほか、情報処理・提供サービス業などの「情報通信業」も低下。経済産業省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。
7月企業物価指数 国内企業物価指数 輸出物価指数（円ベース） 輸入物価指数（円ベース）	(速報、8/10)	前年比+2.6% （前月比+0.3%） 前年比+7.7% （前月比+1.3%） 前年比+11.9% （前月比±0.0%）	7月の企業物価指数は、7ヵ月連続で前年比上昇。消費増税の影響を除いたベースでは2013年11月以来の高い伸び。電力・都市ガス・水道が大幅に上昇したほか、銅市況の改善で非鉄金属も上昇。 輸出物価指数（円ベース）は、7ヵ月連続のプラス。金属・同製品や化学製品で高い伸びが続いたほか、電気・電子機械も上昇。輸入物価指数（円ベース）は7ヵ月連続のプラス。金属・同製品や石油・石炭・天然ガスで高い伸びが持続。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

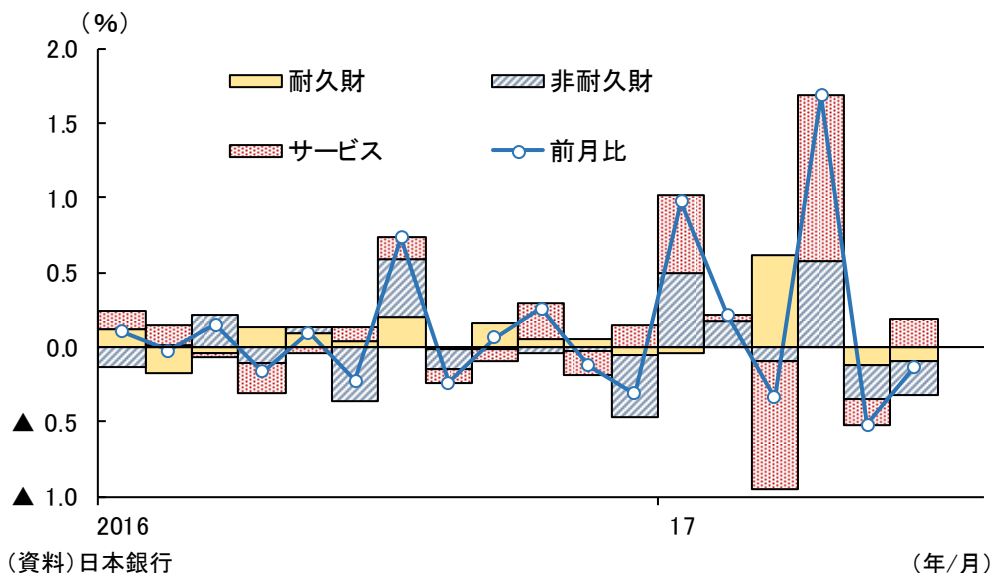
(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。
(2) 当面の見通し 先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

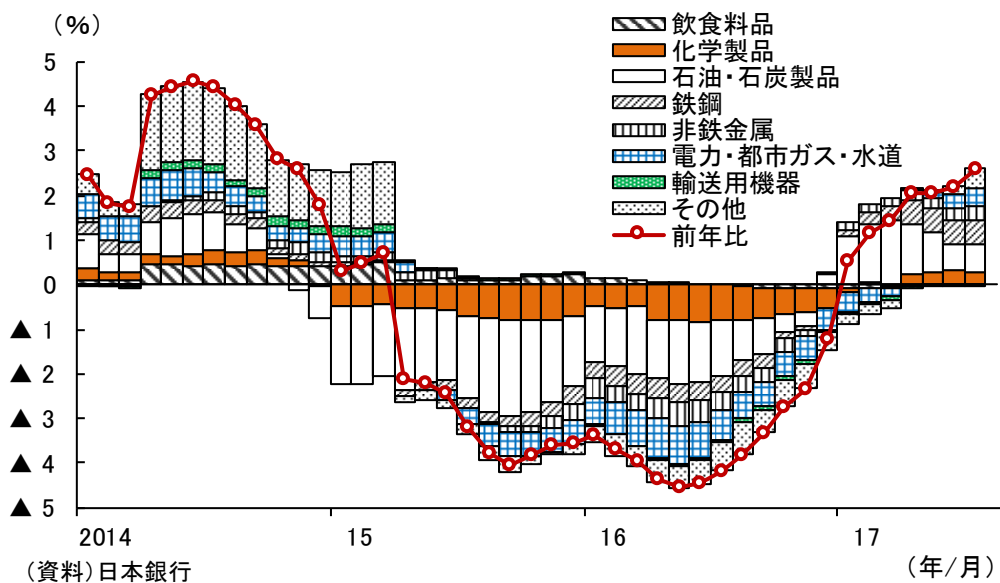
月日	指標名等	発表機関
8/14 (月)	4～6月期 GDP（1次速報値）	内閣府
8/15 (火)	7月 マンション市場動向	(株)不動産経済研究所
8/16 (水)	7月 訪日外客数	日本政府観光局
8/17 (木)	7月 貿易統計	財務省

<図表で見る経済指標>

(図表1)消費活動指数(前月比)



(図表2)企業物価指数(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/8/14

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 0.2> (3.8)	< 1.9> (5.6)	< 4.0> (5.7)	<▲ 3.6> (6.5)	< 1.6> (4.9)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	<▲ 0.1> (3.7)	< 1.4> (5.1)	< 2.7> (4.9)	<▲ 2.9> (5.4)	< 2.3> (5.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	< 2.2> (▲ 4.0)	<▲ 0.7> (▲ 3.1)	< 1.5> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 1.3)	<▲ 2.2> (▲ 3.1)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 1.6> (▲ 4.5)	< 0.8> (▲ 3.1)	< 2.9> (▲ 1.1)	<▲ 1.9> (▲ 3.6)	<▲ 2.1> (▲ 4.5)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8 <▲ 0.3>		104.1 < 4.3>	99.8 <▲ 4.1>		
第3次産業活動指数	(0.4)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)	< 1.1> (1.2)	< 1.4> (0.8)	<▲ 0.1> (1.9)	< 0.0> (1.1)	
全産業活動指数	(0.6)	<▲ 0.1> (0.8)		< 2.3> (2.1)	<▲ 0.9> (3.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	<▲ 3.1> (2.7)	<▲ 3.6> (0.6)	<▲ 1.9> (▲ 5.2)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(4.8)	(▲ 7.0)	(▲ 2.2)	(▲ 17.9)	(▲ 0.1)	
公共工事請負金額	(4.1)	(9.9)	(2.6)	(1.7)	(8.5)	(▲ 0.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	97.5 (3.2)	100.2 (1.1)	100.4 (1.9)	99.8 (▲ 0.3)	100.3 (1.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)	(0.7)	(▲ 0.9)	(0.4)	(2.8)	
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	(2.3)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	(2.2)	(▲ 2.4)	(2.8)	(7.2)	
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)	(1.6)	(▲ 2.9)	(2.1)	(6.7)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	(0.7)	(0.7)	(0.0)	(1.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	(0.6)	(▲ 1.8)	(▲ 1.2)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(7.8)	(13.2)	(10.4)	(13.4)	(15.1)	(2.6)
完全失業率	3.02	2.86	2.87	2.77	3.05	2.81	
有効求人倍率	1.39	1.44	1.49	1.48	1.49	1.51	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(▲ 0.4)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(1.2)	(0.6)	(0.6)	(1.6)	(▲ 0.2)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,079	2,188	680	802	706	714
前年差	▲303	▲65	59	▲15	131	▲57	2
M2 (平残)	(3.6)	(4.1)	(3.9)	(4.0)	(3.8)	(3.9)	(4.0)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.2)	(2.8)	(2.6)	(2.8)	(3.1)	(3.4)
経常収支 (兆円)	20.38	5.97	4.54	1.95	1.65	0.93	
前年差	2.52	0.04	▲0.01	0.14	▲0.10	▲0.04	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33	0.71	0.48	▲0.21	0.44	
前年差	5.11	0.01	▲0.74	▲0.33	▲0.16	▲0.25	
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00	18.79	6.33	5.85	6.61	
(▲ 3.5)	(8.5)	(10.5)	(7.5)	(14.9)	(9.7)		
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.1)	(4.1)	(7.5)	(4.0)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(3.1)	(5.2)	(3.2)	(6.9)	(5.5)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67	18.08	5.85	6.06	6.17	
(▲ 10.2)	(8.6)	(16.2)	(15.2)	(17.9)	(15.5)		
輸入数量	(0.5)	(2.2)	(4.9)	(4.9)	(5.4)	(4.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(6.2)	(10.8)	(9.8)	(11.8)	(10.9)	
金融収支 (兆円)	24.93	5.24	4.60	1.07	2.18	1.34	
前年差	1.08	▲3.77	▲2.38	▲0.55	▲1.82	▲0.02	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.7)	< 0.4> (0.8)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.0> (0.8)	<▲ 0.1> (0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
4~6	0.5	2.1	4.3	11.8
2016/7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲6.9	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.9	12.4
4	0.2	2.1	3.0	11.2
5	0.0	2.1	4.4	12.5
6	0.1	2.2	5.6	11.8
7	0.3	2.6	7.7	11.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/5	0.2	0.1	0.2	0.1
6	▲0.2	0.1	▲0.2	0.0
7	▲0.2	0.1	▲0.1	0.2

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/6	100.0	111.3	113.8
7	99.7	111.5	113.4
8	100.4	111.7	113.5
9	100.1	111.9	114.1
10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.3	115.3
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.2	117.1	117.1
5	104.7	115.8	116.4
6	106.3	117.2	118.1

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年				2017年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		6	6	6	10	12	17
非製造		22	19	18	18	20	23
中小企業・製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
非製造		4	0	1	2	4	7
売上高 (法人企業統計)		(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	
経常利益		(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	
売上高経常利益率		4.8	5.9	5.2	6.1	5.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.2)	< 0.6> (0.5)	< 0.4> (0.9)	< 0.3> (1.1)	< 0.3> (1.6)	< 0.3> (1.3)	
名目GDP	(1.1)	< 0.9> (1.4)	< 0.2> (1.3)	< 0.1> (0.9)	< 0.4> (1.6)	<▲ 0.3> (0.5)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社